

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 ヒーハイト株式会社 上場取引所 東
コード番号 6433 URL <https://www.hephaist.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 浩太
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 佐々木 宏行 (TEL) 049-273-7000
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,126	△3.9	△96	—	△92	—	△64	—
2023年3月期第2四半期	1,172	△16.3	△8	—	△0	—	△5	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △57百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 11百万円(△91.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△10.22	—
2023年3月期第2四半期	△0.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	5,579	3,172	56.9
2023年3月期	5,146	3,229	62.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 3,172百万円 2023年3月期 3,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,456	1.8	15	—	15	317.7	6	—	1.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 9 「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	6,316,700株	2023年3月期	6,316,700株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	53,984株	2023年3月期	53,984株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	6,262,716株	2023年3月期2Q	6,262,716株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報、(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが第5類に引き下げられ、行動制限が緩和されたことにより経済活動の正常化が更に進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、ウクライナ情勢の長期化等による物価の上昇やエネルギー価格の高騰が継続しており、わが国経済を取り巻く環境は、引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「スマート生産」「稼働率の平準化」「直動機器の製品力強化」「精密部品加工の売上確保」及び「ユニット製品の販路拡大」を今後の重点施策とした「中期経営計画Hephaist Vision 65」を掲げ、中長期視点での成長と利益確保を目指して取り組んで参りました。

具体的な一例としては、中期計画に必要な設備投資を実行し、各設備の生産能力を生かした計画を立て、計画通りに出来高を達成して行く「スマート生産プロジェクト」を推し進め、安定生産と原価低減を図って参りました。また、市場シェアの低い形番の生産増強による直動機器のシェア拡大、生産技術の展開による生産数の増加、レース用部品の継続供給、及び電力費削減をはじめとしたコスト削減等に取り組みながら、経営方針「不易流行」を実践して参りました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は中国経済の停滞を背景に工作機械や半導体製造装置向けで需要の低迷が継続し、1,126,638千円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

利益面につきましては、生産設備投資とスマート生産体制を進め、従来の本社棟に加えて、5月に稼働を始めた新工場棟で直動機器の生産を増強して参りましたが、設備増強による減価償却費の増加、原材料価格や物流費等の上昇により製造原価が増加し、営業損失96,210千円（前年同四半期は、営業損失8,013千円）、経常損失92,735千円（前年同四半期は、経常損失814千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失64,011千円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失5,095千円）となりました。

直動機器につきましては、生産力強化の結果、受注に対応し、当連結会計年度の売上高は826,359千円と前年同四半期と比べ30,314千円の増加（前年同四半期比3.8%増）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用部品の出荷時期の分散により前期より減少しており、売上高は205,613千円と前年同四半期と比べ78,545千円の減少（前年同四半期比27.6%減）となりました。

ユニット製品につきましては、電子部品生産設備の増強案件に対応し、売上高は94,664千円と前年同四半期と比べ2,633千円の増加（前年同四半期比2.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,579,693千円となり、前連結会計年度末と比べ433,091千円の増加となりました。主な要因は、棚卸資産142,174千円、建物及び構築物167,956千円の増加によるものであります。

負債は、2,407,516千円となり、前連結会計年度末と比べ490,827千円の増加となりました。主な要因は、仕入債務237,163千円、短期借入金100,000千円、リース債務72,176千円の増加によるものであります。

純資産は、3,172,176千円となり、前連結会計年度末と比べ57,735千円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金70,247千円の減少によるものであります。その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は56.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、932,865千円となり、前連結会計年度末と比べ68,402千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に棚卸資産の増加額140,477千円及び売上債権の増加額63,116千円による資金の減少に対し、減価償却費105,984千円及び仕入債務の増加額236,240千円による資金の増加により、得られた資金は117,234千円（前連結同四半期は56,955千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出99,600千円に伴う資金の減少により、使用した資金は130,914千円（前連結同四半期は198,625千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出95,549千円及び社債の償還による支出

11,500千円による資金の減少に対し、借入による収入200,000千円による資金の増加により、得られた資金は77,106千円（前連結同四半期は89,403千円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	864,462	932,865
受取手形及び売掛金	336,912	304,656
電子記録債権	425,347	521,496
商品及び製品	212,869	228,612
仕掛品	428,507	507,612
原材料及び貯蔵品	288,528	335,854
未収還付法人税等	26,000	—
その他	52,131	39,481
流動資産合計	2,634,759	2,870,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	484,647	652,603
機械装置及び運搬具（純額）	563,588	535,720
工具、器具及び備品（純額）	54,104	48,832
土地	908,966	908,966
リース資産（純額）	83,117	154,502
建設仮勘定	70,443	2,804
有形固定資産合計	2,164,868	2,303,429
無形固定資産	8,363	12,154
投資その他の資産		
保険積立金	222,187	248,245
繰延税金資産	110,929	140,283
その他	5,492	5,000
投資その他の資産合計	338,610	393,529
固定資産合計	2,511,842	2,709,112
資産合計	5,146,601	5,579,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,606	239,498
電子記録債務	276,709	436,981
短期借入金	50,000	150,000
1年内償還予定の社債	23,000	23,000
1年内返済予定の長期借入金	192,764	220,177
リース債務	14,937	21,314
未払法人税等	970	9,243
賞与引当金	30,004	30,642
営業外電子記録債務	116,022	174,929
その他	87,589	99,705
流動負債合計	954,605	1,405,491
固定負債		
社債	38,000	26,500
長期借入金	579,017	556,055
リース債務	69,009	134,808
役員退職慰労引当金	164,449	171,019
退職給付に係る負債	102,008	102,841
その他	9,600	10,800
固定負債合計	962,084	1,002,025
負債合計	1,916,689	2,407,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,552	732,552
資本剰余金	691,468	697,447
利益剰余金	1,796,810	1,726,563
自己株式	△15,416	△15,416
株主資本合計	3,205,414	3,141,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	42
為替換算調整勘定	24,407	30,988
その他の包括利益累計額合計	24,497	31,030
純資産合計	3,229,912	3,172,176
負債純資産合計	5,146,601	5,579,693

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	1,172,236	1,126,638
売上原価	939,032	983,848
売上総利益	233,203	142,789
販売費及び一般管理費	241,217	238,999
営業損失(△)	△8,013	△96,210
営業外収益		
受取利息	201	220
受取手数料	944	1,697
補助金収入	155	—
廃材売却収入	1,213	1,021
保険解約返戻金	1,417	1,403
為替差益	4,835	2,298
その他	106	275
営業外収益合計	8,874	6,915
営業外費用		
支払利息	1,473	3,371
その他	201	69
営業外費用合計	1,674	3,441
経常損失(△)	△814	△92,735
特別利益		
固定資産売却益	119	354
特別利益合計	119	354
特別損失		
固定資産除却損	159	190
特別損失合計	159	190
税金等調整前四半期純損失(△)	△853	△92,571
法人税等	4,241	△28,560
四半期純損失(△)	△5,095	△64,011
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,095	△64,011

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△5,095	△64,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△48
為替換算調整勘定	16,911	6,581
その他の包括利益合計	16,897	6,532
四半期包括利益	11,801	△57,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,801	△57,478

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△853	△92,571
減価償却費	87,925	105,984
株式報酬費用	7,950	7,950
受取利息及び受取配当金	△219	△245
補助金収入	△155	—
支払利息	1,473	3,371
有形固定資産売却損益(△は益)	△119	△354
有形固定資産除却損	159	190
売上債権の増減額(△は増加)	94,879	△63,116
棚卸資産の増減額(△は増加)	△136,219	△140,477
仕入債務の増減額(△は減少)	9,799	236,240
賞与引当金の増減額(△は減少)	698	542
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,473	6,569
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,328	833
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△20,485	13,237
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△40,311	8,439
その他	174	5,682
小計	17,498	92,277
利息及び配当金の受取額	219	245
利息の支払額	△1,408	△3,484
補助金の受取額	155	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△73,419	28,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	△56,955	117,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△170,310	△99,600
有形固定資産の売却による収入	193	389
無形固定資産の取得による支出	△6,435	△5,640
その他	△22,074	△26,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,625	△130,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△42,474	△95,549
社債の償還による支出	△11,500	△11,500
リース債務の返済による支出	△10,385	△9,653
配当金の支払額	△25,043	△6,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,403	77,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,703	4,975
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△335,281	68,402
現金及び現金同等物の期首残高	973,455	864,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	638,174	932,865

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。